



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
 コード番号 5451 URL <https://www.yodoko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二田 哲

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 出口 尊之

TEL 06-6245-1113

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	145,628	39.2	10,250	86.4	13,342	92.1	7,667	66.0
2021年3月期第3四半期	104,640		5,498		6,944		4,618	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 10,171百万円 (23.1%) 2021年3月期第3四半期 13,224百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	266.19	265.10
2021年3月期第3四半期	158.71	158.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	237,193	187,950	70.6
2021年3月期	226,004	180,296	71.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 167,527百万円 2021年3月期 162,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		35.00		40.00	75.00
2022年3月期		35.00			
2022年3月期(予想)				60.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2022年2月4日)公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	203,000	39.1	13,300	68.8	16,700	70.6	9,000	43.8	312.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、および本日(2022年2月4日)公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

詳細につきましては7ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	34,837,230 株	2021年3月期	34,837,230 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	6,010,950 株	2021年3月期	6,051,658 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	28,805,827 株	2021年3月期3Q	29,099,189 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、「新型コロナウイルス感染症」といいます。）におけるワクチン接種や、いわゆる「ウィズコロナ」の進展等から、個人消費を中心に持ち直しが続いているものの、半導体不足や資源・エネルギー価格上昇などの影響により、一部に弱含みの状況も見られております。

世界経済におきましては、新型コロナウイルス感染症への対策の進展から個人消費を中心に回復傾向にあるものの、資源・エネルギー価格を中心とする物価上昇や物流の混乱などから不安定な状況が続いております。また、中国においては不動産市場の調整やいわゆる「ゼロコロナ政策」の影響などから回復の動きは弱まっております。

鉄鋼業においては、日本国内では、建設着工や機械輸出の増加などによる改善がみられるものの、半導体不足などの影響により自動車生産が弱含んでいることなどから、回復は緩やかなものとなっております。

海外鉄鋼市場では、中国における不動産市場の調整圧力などによる内需の減速や、欧米の供給制約の継続などの要因から、市況は不安定な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,456億28百万円（前年同期比409億87百万円増）、営業利益102億50百万円（同47億51百万円増）、経常利益133億42百万円（同63億98百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益76億67百万円（同30億49百万円増）となりました。

日本国内では鋼板商品で販売量が回復するとともに販売価格の改善に努めたことから増収となりましたが、損益面では各種コストの増加などから減益となりました。

海外では、主に台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）の回復、中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、YSS社という。）が営業黒字となったことなどから増収増益となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高は1,394億23百万円、営業利益は100億2百万円となり、増収・増益となりました。

<鋼板業務>

日本においては、堅調な建築需要などにより、ひも付き（特定需要家向け）店売り（一般流通向け）いずれにおいても各品種で販売量が回復し、販売価格の改善に努めたことから増収となりましたが、各種コストの負担増加から減益となりました。

海外では、台湾のSYSCO社は、台湾国内向けおよび輸出ともに販売量が回復し価格も改善したことから増益となりました。中国のYSS社は、中国国内向けカラー及びめっき鋼板の販売量の増加などにより営業黒字となりました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD. (PPT社)は、一進一退の状況が続いておりましたが、小幅ながら損益は改善しました。

<建材業務>

建材業務では、物置、ガレージなどの販売が堅調に推移したことなどから、エクステリア商品については増収となりましたが、外装建材商品についてはヨドルーフの販売方式変更などの要因から減収となりました。

②ロール事業

売上高は19億21百万円、営業利益は65百万円であります。

鉄鋼向けの販売量が堅調に推移したことなどから増収となり、損益についても改善しました。

③グレーチング事業

売上高は25億62百万円、営業利益は84百万円であります。

官公庁、道路案件の減少などから減収・減益となりました。

④不動産事業

売上高は9億56百万円、営業利益は6億43百万円であります。

売上についてはほぼ前年並みに推移しましたが、賃貸用不動産の改修などによる償却負担増等により減益となりました。

⑤その他事業

売上高は7億64百万円、営業利益は3億25百万円であります。

物資販売事業の売上減などにより減収となりましたが、倉庫運送事業の扱い増などにより増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より140億21百万円増加し1,378億40百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少(112億50百万円)、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(107億41百万円)、有価証券の減少(57億10百万円)、棚卸資産の増加(184億2百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より28億32百万円減少し993億53百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の増加(27億75百万円)投資有価証券の減少(56億89百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,371億93百万円となり、前連結会計年度末と比べ111億89百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より55億47百万円増加し339億21百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加(80億14百万円)、未払法人税等の減少(9億56百万円)、その他に含まれる未払消費税の減少(10億13百万円)等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より20億11百万円減少し、153億22百万円となりました。主な要因としては、退職給付に係る負債の減少(9億89百万円)、その他に含まれる繰延税金負債の減少(9億79百万円)、等となっております。

この結果、連結負債合計は492億43百万円となり、前連結会計年度末より35億36百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より76億53百万円増加し1,879億50百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金の増加(55億14百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(27億12百万円)、為替換算調整勘定の増加(19億54百万円)、非支配株主持分の増加(26億33百万円)等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は緩やかな回復が期待されますが、新型コロナウイルス変異株の感染拡大に加え、世界的なサプライチェーンの混乱や資源・エネルギー価格の上昇などのリスク要因から、当面の世界経済は不透明な状況が続くものと想定されます。

鉄鋼市場においては、日本国内市場・海外市場いずれにおいても、鉄鋼原材料と各種製品の価格は高騰が続いており、当面は需給バランスも含め不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループにとっても、各地域の需要およびコスト環境は予断を許さない不安定な動きが続くものと考えられ、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動に努めるとともに、新しい市場の開拓や高付加価値商品の拡販を推し進め、収益力強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの2022年3月期の業績を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,035	30,784
受取手形、売掛金及び契約資産	41,229	51,971
電子記録債権	3,005	3,632
有価証券	6,821	1,110
商品及び製品	12,672	19,724
仕掛品	4,158	6,086
原材料及び貯蔵品	9,258	18,682
その他	4,783	5,995
貸倒引当金	△147	△148
流動資産合計	123,818	137,840
固定資産		
有形固定資産	52,599	55,375
無形固定資産	1,752	1,924
投資その他の資産		
投資有価証券	46,865	41,175
退職給付に係る資産	285	317
その他	683	560
投資その他の資産合計	47,834	42,053
固定資産合計	102,185	99,353
資産合計	226,004	237,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,744	21,758
電子記録債務	2,247	2,661
短期借入金	—	176
未払法人税等	2,717	1,760
賞与引当金	1,365	688
製品補償引当金	336	813
その他	7,962	6,063
流動負債合計	28,373	33,921
固定負債		
役員退職慰労引当金	52	35
退職給付に係る負債	6,907	5,918
その他	10,373	9,367
固定負債合計	17,333	15,322
負債合計	45,707	49,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	18,108	18,274
利益剰余金	110,822	116,337
自己株式	△12,091	△11,998
株主資本合計	140,060	145,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,207	16,494
土地再評価差額金	1,636	1,629
為替換算調整勘定	1,458	3,413
退職給付に係る調整累計額	109	155
その他の包括利益累計額合計	22,412	21,692
新株予約権	227	192
非支配株主持分	17,596	20,230
純資産合計	180,296	187,950
負債純資産合計	226,004	237,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	104,640	145,628
売上原価	86,504	120,959
売上総利益	18,135	24,668
販売費及び一般管理費	12,637	14,418
営業利益	5,498	10,250
営業外収益		
受取利息	212	219
受取配当金	571	1,076
為替差益	32	182
デリバティブ評価益	11	—
投資有価証券売却益	462	785
持分法による投資利益	214	534
その他	245	562
営業外収益合計	1,751	3,360
営業外費用		
支払利息	51	49
海外外向費用	132	138
その他	122	80
営業外費用合計	305	268
経常利益	6,944	13,342
特別利益		
固定資産売却益	0	148
受取保険金	13	—
特別利益合計	14	148
特別損失		
固定資産除売却損	60	268
投資有価証券評価損	1	1
減損損失	0	164
関係会社整理損	12	—
その他	0	—
特別損失合計	75	434
税金等調整前四半期純利益	6,883	13,056
法人税、住民税及び事業税	2,246	3,330
法人税等調整額	△33	192
法人税等合計	2,213	3,522
四半期純利益	4,669	9,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	1,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,618	7,667

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,669	9,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,683	△2,828
為替換算調整勘定	△302	3,407
退職給付に係る調整額	119	55
持分法適用会社に対する持分相当額	54	3
その他の包括利益合計	8,555	637
四半期包括利益	13,224	10,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,125	6,955
非支配株主に係る四半期包括利益	99	3,216

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

偶発債務

当社が2007年から2016年に製造した建築外装用カラー鋼板の一部で、ご使用環境・条件等によっては期待される耐久年数より早く美観および耐久性上の不具合が発生する可能性があることが確認されており、当社は販売先へのご説明を行うとともに、その補修費用等を負担しております。

当該補修費用等については、既に不具合が発生しているものの補修が終わっていない製品に係るものを含め期間費用として計上しておりますが、将来の不具合発生については合理的に見積もることが極めて困難であることから、費用計上しておりません。

将来の不具合発生状況によっては、相応の補修費用等が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は、従来は顧客から受け取る対価の総額で売上高を認識しておりました取引のうち、代理人取引に該当するものについては純額で収益を認識する方法としました。また販売費及び一般管理費に含めていた販売奨励金を売上高の減少として処理する方法としました。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は3,134百万円減少し、売上原価は2,771百万円減少し、販売費及び一般管理費は362百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は12百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	98,416	1,883	2,582	929	103,811	828	104,640	—	104,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	326	326	1,599	1,926	△1,926	—
計	98,416	1,883	2,582	1,256	104,138	2,428	106,567	△1,926	104,640
セグメント利益又は 損失(△)	5,789	△291	117	659	6,275	100	6,375	△876	5,498

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△877百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	139,423	1,921	2,562	956	144,863	764	145,628	—	145,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	314	314	1,961	2,276	△2,276	—
計	139,423	1,921	2,562	1,271	145,178	2,726	147,904	△2,276	145,628
セグメント利益	10,002	65	84	643	10,796	325	11,121	△871	10,250

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△865百万円、セグメント間取引消去△5百万円を含んでおります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他(ゴルフ場)において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の金額は、当第3四半期累計期間において162百万円であります。